

第5章 山梨県の事例

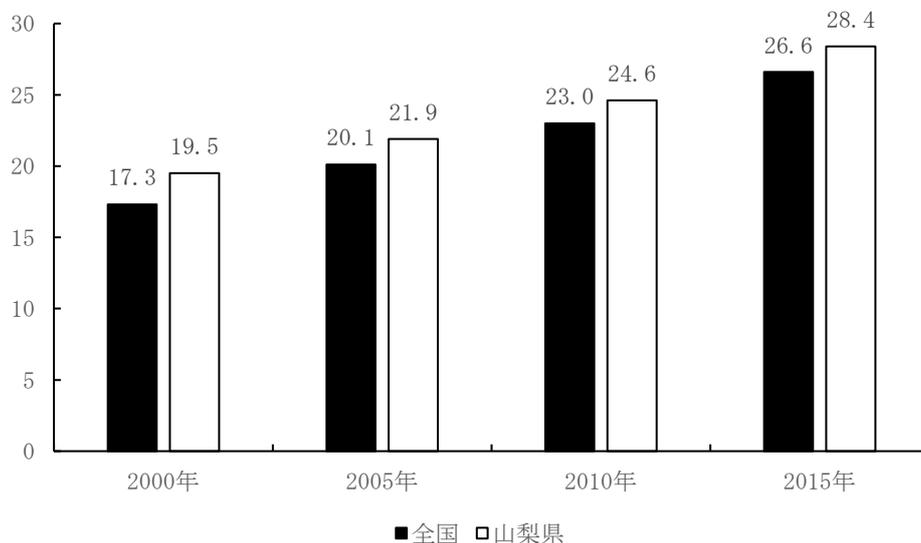
本章では、山梨県の事例を紹介する¹²。山梨県の連携事業は、農業、観光、保育、介護、小売を重点分野として、2017年11月から実施されている。山梨県では、連携事業実施以前から独自に「シニア世代の就労に係るニーズ・実態調査」を行っており、その知見や人脈を活用し、連携事業を積極的に進めてきた。連携事業の特徴としては、農業や観光と結びついた就労モデルの構築・支援事業がある。

本章の構成は以下のとおりである。第1節では、山梨県の実態を人口、産業の側面から概観する。また、「シニア世代の就労に係るニーズ・実態調査」についても概要を記す。第2節では、連携事業の概要、特徴的な取組等を紹介する。第3節ではまとめを行う。

第1節 地域のすがた

山梨県の高齢化率は図表5-1に示すとおり、全国より高い傾向のまま一貫して進展している。産業構造は、図表5-2に示すように、製造業や卸売業・小売業が盛んであることが特徴である。

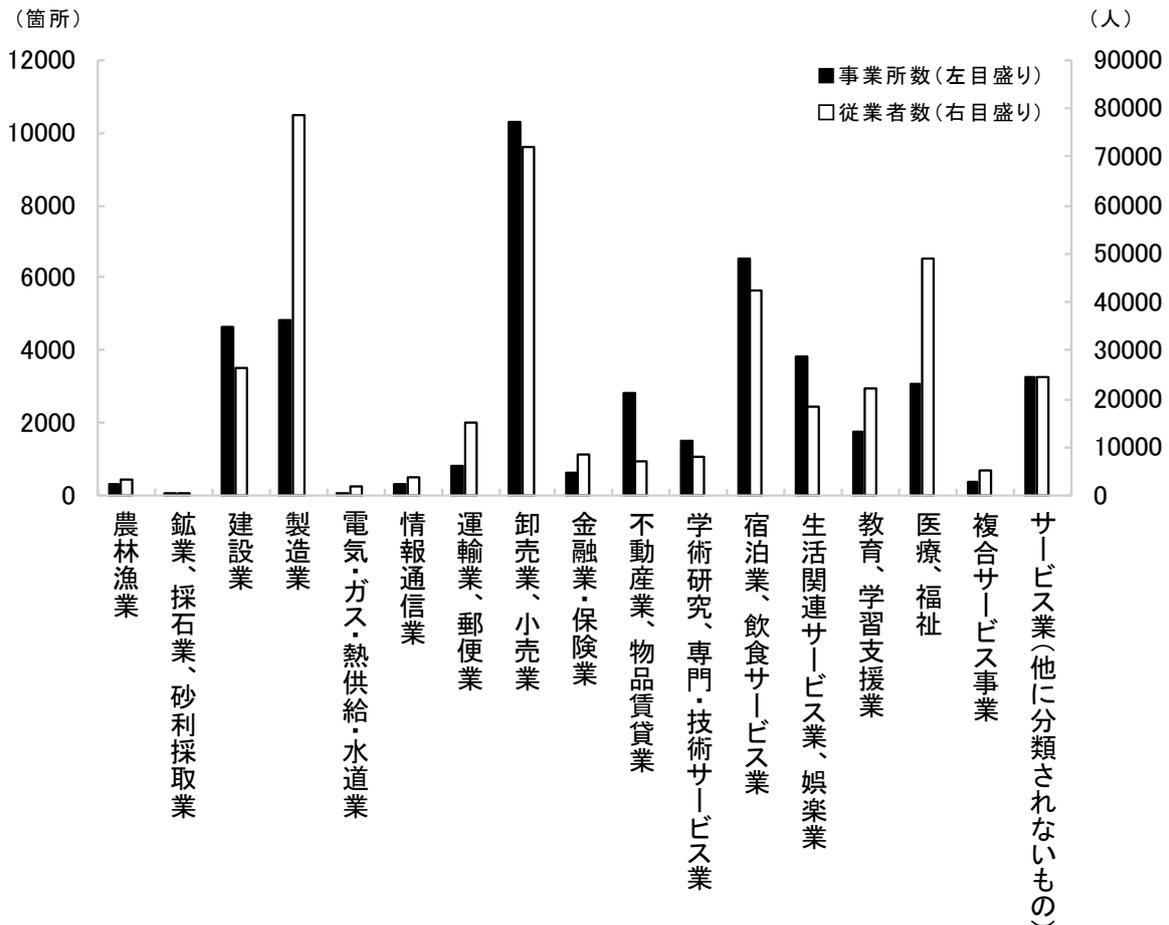
図表 5-1 山梨県の高齢化率の推移(%)



出所：総務省「国勢調査」を加工して作成。

¹² 山梨県のヒアリング調査では、山梨県産業労働部労政雇用課の小高和也氏・渡邊和人氏、やまなしシニア世代就労推進協議会の矢富直美氏・有泉和俊氏・木下勉氏にご協力いただいた。調査に応じてくださった皆様には記して謝意を表したい。また、本調査は2018年8月27日に実施されたものであり、本報告は調査時点の内容であることを留意されたい。

図表 5-2 山梨県の産業別事業所数と従業者数(2014年7月1日現在)



出所：山梨県「山梨県統計年鑑 -平成 27 年 p.28 -」を加工して作成。

また、山梨県は 65 歳以上の高年齢者の就業率が男女ともに全国 2 位（男性 36.6%、女性 18.9%）で、無業者求職率も男性 4 位（14.8%）、女性 5 位（7.2%）の実績を持っている。その一方で、従業員が 31 人以上の企業において 70 歳以上まで働ける企業割合は全国平均を下回っており（山梨県は 19.5%、全国平均は 21.2%）、65 歳以上の新規求職者の就職率は 25.9%にとどまっている現状がある。

こうした中、山梨県では独自に平成 28 年に「シニア世代の就労に係るニーズ・実態調査」を実施した。これは山梨県福祉保健部健康長寿推進課が中心となって実施したもので、60～74 歳までの高年齢者 800 人と、5 人以上常用労働者を雇用する 1100 の事業所、これに加え、重点分野である農業、観光、介護、保育、小売の 658 事業所を対象に調査したものである（回答数は、高年齢者が 549 人（回答率 68.6%）、5 人以上常用労働者を雇用する事業所は 471 箇所（回答率 42.8%）、重点分野の事業は 358 箇所（回答率 54.4%））。そこで、現在仕事をしていない高年齢者のうち仕事をしたいという人は 18.6%であるものの、実際に就職活動をしている人は 1.1%であるという結果が得られた。また、現在仕

事をしている人及び仕事を探している人のうち、70歳まで働きたい人は27.8%、75歳まで働きたい人は18.7%おり、事業者側の雇用確保措置の実施状況がこのニーズに追いつけていないことが明らかになった。その一方で、事業所側も、高齢者層の雇用計画を持っていたり高齢者層雇用に関心を持っている事業所は3割を超えており、高齢者雇用の機運は高まってきていることがわかった。

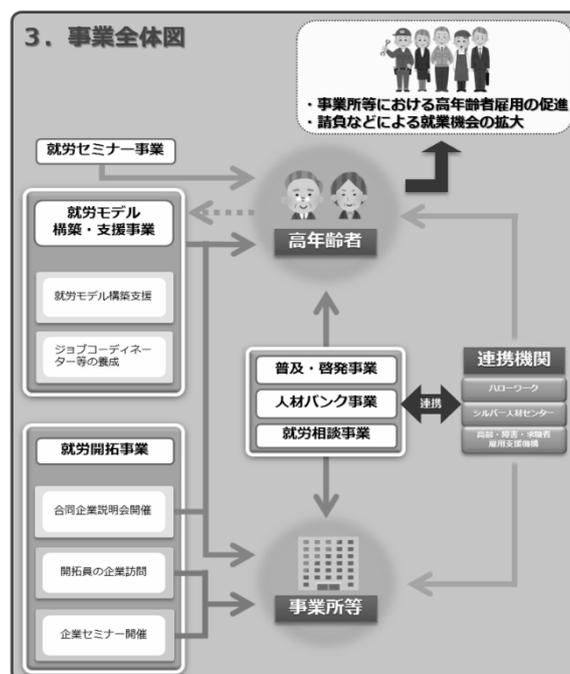
このような実態から、山梨県は連携事業に取り組むに当たって、仕事をしたいが就職活動をするに至っていない高齢者と高齢者雇用に関心を持っている事業所を中心に、ワークシェアリング等の就業モデルの構築を図るとともに、就業モデルの普及を通じた高齢者層の仕事の開拓や、高齢者や企業を対象とするセミナーの開催、人材バンクの活用や就労相談窓口を通じたマッチング支援を行うことで、高齢者の雇用と就業機会の拡大を促進することを目指している。

第2節 生涯現役促進地域連携事業の概要

1. 事業の概要

山梨県の連携事業は、主に①就労セミナー事業、②就労開拓事業、③就労モデル構築・支援事業、④人材バンク事業、⑤就労相談事業があげられる。この他、リーフレットや新聞等のメディア活用を通じた普及・啓発事業も行っている。

図表 5-3 山梨県生涯現役促進地域連携事業概念図



出所：山梨県より提供。

①就労セミナー事業

これは、高年齢者に対し、働く動機づけや高年齢者ならではの働き方に関する就労セミナーを開催し、高年齢者の就業意識の改革を図るものである。

②就労開拓事業

これは、開拓員が企業訪問を行い、高年齢者の就労についての企業の意識改革を行うほか、高年齢者の新規雇用の開拓を図るものである。

③就労モデル構築・支援事業

これは、重点分野を中心に、ワークシェアリング等の高年齢者に適した就業モデルを構築し、高年齢者の多様な就労を支援することを図るものである。また、これに付随して、業務の分析やマニュアルの作成、セミナーの開催、ワークシェアリングや請負業務のグループ作り、技能研修やインターンシップの実施が行われている。

④人材バンク事業

これは、ホームページを開設し、セミナーや就労説明会、相談窓口等の広報、企業訪問の受付等を行えるようにする他、人材バンクを開設し、高年齢者に特化した仕事や人材を登録して自由に閲覧できるようにするものである。この人材バンクに登録した情報をもとに丁寧にマッチングを行い、その後ハローワークへと接続させることができるというのが、この事業の狙いである。

⑤就労相談事業

これは、就労を希望する高年齢者や高年齢者雇用を希望している事業所からの相談を受け付ける相談窓口を設置するものである。

また、連携事業の実施に当たって組織された「やまなしシニア世代就労推進協議会」の構成員は、図表 5-4 のようになっている。この構成員は、「シニア世代の就労に係るニーズ・実態調査」に当たって山梨県福祉保健部が既に立ち上げていた協議会と同じである。特徴としては、前述の山梨県の独自調査の分析に携わった有識者（矢富氏）が協議会会長を務めていることである。矢富氏は千葉県柏市における「柏モデル」と呼ばれる先進的な高齢者就労支援事業に携わっており（JILPT 資料シリーズ No.198 第2章を参照のこと）、彼を会長に据える点において、山梨県が積極的に連携事業に取り組んでいることがわかる。

図表 5-4 やまなしシニア世代就労推進協議会の構成員

| | | |
|--------|------------------------|------------------|
| 高齢者団体 | | 山梨県老人クラブ連合会 |
| | | 山梨県シルバー人材センター連合会 |
| | | 笛吹市シルバー人材センター |
| 労働者団体 | | 連合山梨 |
| 経済団体等 | 商工 | 山梨県経営者協会 |
| | | 山梨県商工会連合会 |
| | | 山梨県商工会議所連合会 |
| | | 山梨県中小企業団体中央会 |
| | 農業 | 山梨県農業協同組合中央会 |
| | | 山梨県農業会議 |
| | 観光 | 山梨県旅館ホテル生活衛生同業組合 |
| 介護 | 山梨県老人福祉施設協議会 | |
| 保育 | 山梨県保育協議会 | |
| 学識経験者等 | 東京大学高齢社会総合研究機構協力研究員 | 矢富直美 |
| | 一般社団法人セカンドライフファクトリー理事長 | |
| | 東京大学高齢社会総合研究機構客員研究員 | 前田展弘 |
| | (株)ニッセイ基礎研究所生活研究部主任研究員 | |
| 山梨県 | | 産業労働部 |

出所：ヒアリング当日配布資料を加工して作成。

山梨県は、知事が部局間連携を重視していることもあって、産業労働部と福祉保健部、農政部門との横のつながりが強いことが特徴的である。連携事業は産業労働部が主導しているものの、これは保健福祉部が実施してきた事業の成果を継承しているものである。また、やまなしシニア世代就労推進協議会には山梨県農業協同組合中央会や山梨県農業会議が構成員に入っていることは特徴的であり、これは農政部門との連携が密であることを示すものである。

2. 特徴的な取組

(1) 農業のアウトソーシング先としての請負団体

山梨県の取組で特徴的なことは、新たな就労モデルを構築するというものである。山梨県は重点分野である農業や観光について、この新たな就労モデルを実現することを試みていた。

山梨県の農家は零細の兼業農家が多く高齢化が進み長期的な存続に不安があることが課題となっていた。また、酒造メーカーS社が山梨県中央市に、2018年4月に4ヘクタールの規模のワイナリー「JPV 豊富ほ場」を開き、そこで地元の労働力が必要になるという事情があった。こうした背景から、山梨県では、農業（ぶどう栽培）のアウトソーシング先としての高齢者によって構成される請負団体がつくられている。ここでは、組織内部に少人数のチームを編成し、チームの代表のジョブコーディネーターが事業者との連絡調整や就労管理を行うことになっている。この就労形態の特徴は、働き手である高齢者一人一人のできることや働き方を踏まえつつ（それらを調整して）組織として労働力を提供する形をとるため、高齢者のニーズに合わせた柔軟な働き方が可能になることである。このことから、やりがいを重視する働き方（生きがいの就労）を望む高齢者のニーズにも応えることができる。既に就労相談会を通して30人程度が集まっており、3～4チームがつくられることが想定されている。

こうした取組は、甲府市をはじめとした都市部に住む高齢者を対象にしている。その理由として、そうした高齢者はリタイアしたサラリーマンなどの年金生活者が中心で、上述のようなやりがいを求めた働き方を望んでいるため、事業のターゲットとして適切であること、また、甲州市や笛吹市など農業が盛んな地域では、高齢者が既に自らの農業を行っているため人手がないからである。

また、こうした取組について、山梨県や笛吹市がこれまで高齢者向けの農業の講座に力を入れてきていたという背景がある。したがって、高齢者向けの果樹栽培のテキストが既に充実しており、農業に参加できる高齢者の養成の準備ができています。さらに、これに加えて作業の映像を作成し、より高齢者への教育体制を充実させることが計画されている。

(2) 外国人向けのグリーンツーリズム

現在、富士山を観光する外国人旅行者が増えている。しかし現状、こうした旅行者が県内まで観光することは少なく、日帰り旅行が多いため県内に宿泊することも少ないという。そこで県内の観光資源を活かすべく、農業を活かした体験型のグリーンツーリズムを発展させることを試みている。そこで、グリーンツーリズムを行っている農協観光と連携し、観光のコーディネーターを養成することを計画している。このコーディネーターには、地元のバス会社や農家、旅館・ホテルをつなぐことで体験型の旅行をコーディネートするとともに、通訳者としても活躍することが期待されている。

そこで特に活躍が見込まれているのが、地元の通訳案内士である。通訳案内士は山梨県には60人程度おり、その多くが高齢者である。通訳案内士は地元の情報を持っているため、既に外国人向けのグリーンツーリズムを行ってきた農協観光のノウハウとかけあわせることで、農業が盛んな山梨県の魅力を伝えることのできる観光を円滑に行うことができる。

(3) 都会人向けのアウトドア体験型の観光

観光分野でもう1つ計画されているのが、都心に近いという山梨県の地理を活かした都会人向けのアウトドア体験型の観光である。これは、トレッキングやウォーキング、溪流釣り等ができるもので、地元の人と交流を深めリピート率を上げていくスタイルをもつものである。トレッキングやウォーキングは高齢者が中心となって嗜まれているため、サービス提供側においても高齢者が活躍する余地が大きい。

3. 生涯現役促進地域連携事業における課題

山梨県では、認知症予防の話や落語を取り入れるなどの工夫をして就労セミナーを実施してきており、その参加者は順調に増えてきた。しかし、就労により特化した講習会になると参加者数が減少してしまう。このため、温泉にチラシを置くなどして事業や協議会の周知を図っているほか、より目的を明確にした形でセミナーを実施し、関心の高い高齢者に照準していくことを考えているという。より就労のニーズが高い高齢者や高齢者雇用の意識が強い企業が集まるシニア版の合同説明会では、高齢者100人、企業30社が参加し10名が就労したという成果を上げているだけに、やりがいを求める高齢者をどう掘り起こしていくかが課題となっていると言える。

また、県と地域活性化包括連携協定を結んでいるセブン-イレブンが実施する高齢者への弁当配達（セブンミール）への高齢者からの応募が滞っているという。山梨県では、地域のコミュニティーの力が強く、労働という形で近隣の高齢者同士が関わるのを避けるという傾向があり、地域事情に詳しい高齢者の活躍が十分には活かしきれていないという状況がある。

第3節 まとめ

山梨県では、行政の横のつながりの強さを背景に連携事業開始以前から、福祉部門の調査結果を活用するとともに、同調査の分析を依頼した有識者に協議会会長への就任を依頼するなどして、連携事業を積極的に進めてきた。山梨県の連携事業における各取組のうちでは、とりわけ就労モデルの構築・支援事業が特徴的であり、それは重点分野である農業や観光と結びつけて実施されていた。農業では、地元でできた大規模なワイナリーの労働力需要を背

景に、高齢者の柔軟な働き方を可能とする農業のアウトソーシング先となる請負団体をつくることが予定されていた。観光では、地元の資源や人材を活かした2つの取組が見られた。1つは、外国人向けのグリーンツーリズムであり、これは地元の高齢者を主とした通訳案内士が農家やバス会社、ホテル・旅館等をコーディネートし、県内で盛んな農業の魅力を活かすものである。もう1つは、山梨県の地理を活かした都会人向けのトレッキングやウォーキング等のアウトドア体験型の観光で、高齢者の観光者と地元の高齢者とのつながりをつくることで、リピーターを増やしていくことをねらうものである。

山梨県の連携事業は、対象となる高齢者の掘り起こしこそ中途段階ではあるものの、高齢者の新たな就労モデルの構築という野心的な試みを地元の資源を着実に理解し活用していくことで実現していく、という点が興味深いものとなっていた。